

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	<p>本事業では耐震性のある鉄筋コンクリート2階建ての校舎1棟を新設し、また5校162人を対象に学校防災や子どもの保護の研修を実施した。研修受講者は、各学校で防災計画の策定に中心的な役割を果たした。そして、どの対象校においても、これまで実施されたことのない避難訓練を計画し、実施することができた。</p> <p>以上から、本事業が対象とする地域において、「平時だけでなく災害時にも子どもが守られる教育環境が整う」という目標は、達成されたと考えている。他方、学校は教職員のみならず、生徒も絶えず入れ替わる人的流動性の高い場所であり、今後、学校防災活動が継続されるよう、一定のサポートとモニタリングが必要である。</p>
(2) 事業内容	<p>1) シンドバルチョーク郡の公立学校1校の復興</p> <p>シンドバルチョーク郡カリカ村のジャナジャグリティ校に2階建て6教室の耐震性のある校舎を1棟、手洗い場を1基建設した。さらに、全教室に濾過器を設置し、子どもや教職員の安全な水へのアクセスが可能となった。</p> <p>2) 学校防災計画の策定</p> <p>2019年4月～5月にかけて学校防災研修、緊急時の子どもの保護研修をそれぞれ実施した。当初対象が2校だったが、同地域の他の学校からの要請を受け、対象を5校に拡大した(変更報告書提出済み)。これにより受講者も計画時は80人だったところ、162人に増加した(計画値比202%)。研修における学びをもとに、各学校で学校安全計画を作成し、同計画をもとに地震を想定した避難訓練を各校2回ずつ実施した。</p> <p>また参考資料として「市民のための仙台防災枠組み」ネパール語版を使用した他、同国で活動するシャンティ国際ボランティア会の支援を受け、防災紙芝居を生徒への防災教育の教材として使用した。</p> <p>当初直接裨益者を340名と計画していたところ、対象校の拡大により1,146名(計画値比337%)となった。</p>
(3) 達成された成果	<p>(成果1)</p> <p>建設前は、トタン板で困っただけの仮設校舎で授業を受けていたジャナジャグリティ校の生徒149名¹が、耐震性のある校舎と手洗い場の備わった学校で教育を受けられるようになった。建設工事に先立って仮設校舎を取り壊し、廃材を撤去したが、その費用(約10万ルピー)は当該校の学校運営委員会が自己資金において行った。</p> <p>また各教室に濾過器を設置したことで、それまで水質に問題のある水を飲んでいた子どもたちが、安全な水にアクセスできるようになった。さらに震災からずっと閉鎖されていた学校の図書室が、本校舎の建設で再開できることとなり、当団体の自己資金で約4,000冊の図書や本棚等の家具を提供した他、教職員を対象に図書貸し出しシステムの講習を行った。</p> <p>こうした一連の活動は、経済的に脆弱な状況にある山間部コミュニティにおける人々の強靭性の構築(SDGターゲット1.5)に資する他、教育環境の改良を通じて安全で、効果的な学習環境を提供(SDG 4. a)することを可能にした。また、ジャナジャグリティ校には濾過器を設置することで、生徒や教職員の安全かつ安価な飲料水へのアクセスを</p>

¹ 2019年5月現在の全校生徒数である。

	<p>達成 (SDG 6.1) した。</p> <p>(成果 2)</p> <p>対象 5 校から 162 名の学校関係者が 1) 学校防災研修および 2) 緊急時の子どもの保護研修を受講し、各学校で学校防災計画を作成、同計画にもとづいて地震を想定した避難訓練を各校 2 回実施した。</p> <p>研修前後の理解度テストでは、参加者全員にスコアの上昇が認められ、その平均上昇率は学校防災研修が 22.5%、緊急時の子どもの保護研修が 17.7%であった。また研修に対する調査を無記名方式で行ったところ、9 割を超える受講者が肯定的な回答をした。一方で各学校の教員が一斉に研修を受講するのは困難であり、教員を少なくとも 2 つのグループに分けて研修を実施し、さらに農繁期²や雨季を回避して欲しいとの要望も寄せられた。こうした意見は今後の事業計画に活かしていきたい。</p> <p>研修とその後の学校防災計画の策定は、当該地域における自然災害に対するレジリエンスおよび適応力の強化 (SDG 13.1) に繋がるのみならず、気候変動に起因する危険に対する人的能力および制度機能の改善 (SDG 13.3) に大きく寄与した。</p> <p>こうしたことから 1) 耐震性のある校舎と手洗い場の備わった学校で教育を受けられる、2) 学校を中心に、災害時に「子どもの保護」が確保できる仕組みができる、の 2 つの成果は本事業によって達成されたといえる。</p>
(4) 持続発展性	<p>建設された校舎は、今後、学校運営委員会が主体となって維持管理を行う。校舎引き渡しから 1 年間は、自然災害による破損を除き建設会社が瑕疵担保責任を負うため、当団体のエンジニアが今後 1 年間、定期的にジャナジャグリティ校を訪問し、施設に瑕疵がないかを確認し、必要に応じて建設会社に修繕・改修を求めていく。</p> <p>同校では PTA や卒業生などから寄付を集め、校舎の維持に必要な費用として積み立てる他、大規模な改修が必要な場合は、郡の教育当局や Rural Municipality に支援を求めていく計画である。当該建物は 5 年毎に外壁の塗装が、10 年毎に外壁及び屋上部のモルタル塗りが必要である。こうした定期的なメンテナンスを行うことで、70~100 年は耐用する設計となっている。</p> <p>本事業を通して策定された学校安全計画は、今後も 1 年に 1~2 度、学校防災委員会³が中心になって見直し・更新が行われ、その実施を当団体と提携団体が継続的に支援していく。</p> <p>当団体は今後もシンドパルチョーク郡で支援活動を展開する計画であり、防災も重要課題の一つとして引き続き取り組む所存である。本事業での学びをもとに、同郡他地域へと活動を拡大していく。</p>

² 当該地域では 5~6 月が田植えの時期であり、教員の多くは兼業農家であるため家を空けるのが難しい、とのことである。

³ School Disaster Management Committee. 学校安全計画のなかで定められた防災を担当する委員会で、地域住人や PTA、教職員などから構成される。